

Market Flash

発表日: 2018 年 8 月 9 日 (木)

- ・米中貿易戦争 表面化せず対米輸出は増加
- ・コア機械受注、景気ウォッチャーともに冴えない
- ・FFRは自動車に注目

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (Tel: 03-5221-4523)

【海外経済指標他】

- ・欧米で主要な経済指標の公表はなかった。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

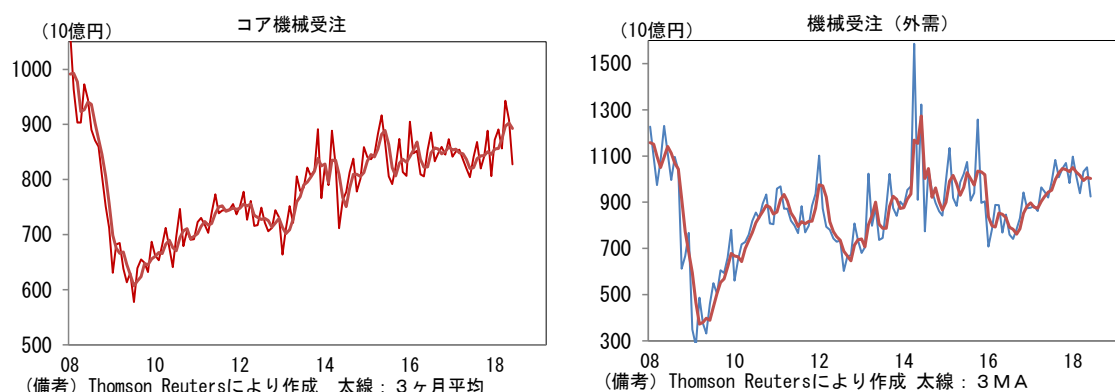
- ・前日の米国株は反落。決算シーズンを通過して新規の材料に乏しいなか、利益確定売りが優勢。WTI原油は66.94^{ドル} (▲2.23^{ドル}) で引け。
- ・前日のG10 通貨は欧米株が下落するなかでJPYとCHFが買われた一方、GBP、SEKが売られた。もっとも何れの通貨も変化率は小さくUSD/JPYの下落率は0.36%に留まった。EUR/USDは1.16近傍で推移。
- ・前日の米10年金利は2.960% (▲1.3bp) で引け。10年債入札を無難に通過したことで金利低下。欧州債市場(10年)はドイツ(0.398%、▲1.1bp)、フランス、スペインがナローレンジで推移した反面、イタリアが金利上昇。対独スプレッドはイタリアがワイドニング。イタリアでは予算審議の本格化を前に閣僚が対立。コンテ首相、トリア経済財務相が欧州委員会との交渉において「馬鹿げた」要求はしないとする反面、ディマイオ、サルビーニ副首相は強硬姿勢を崩していない。この日はディマイオ副首相の強硬発言がイタリア金利上昇を誘発。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

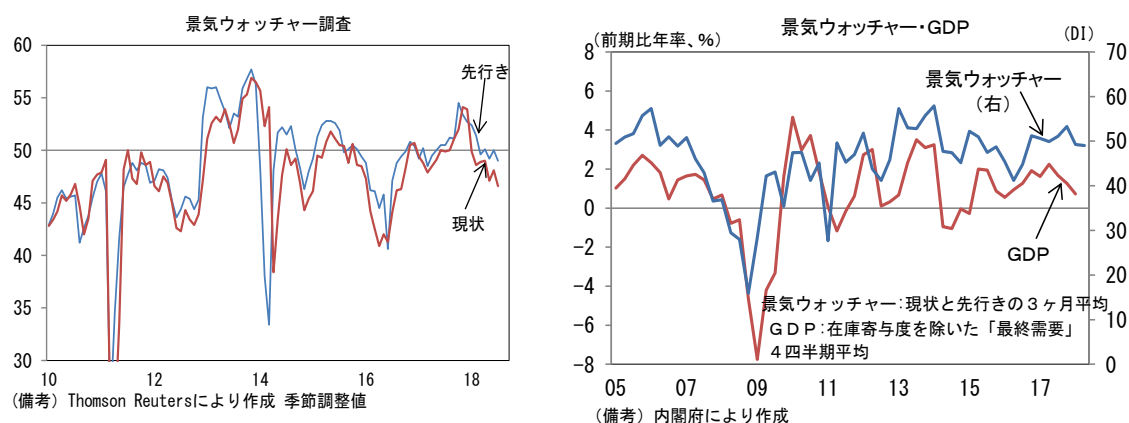
- ・日本株は欧米株高に追随して小安く寄り付いた後、下落幅拡大(10:00)。

< #中国貿易統計 #米国向け輸出好調 #機械受注 #景気ウォッチャー #日米通商協議 >

- ・6月のコア機械受注(民需、除船電)は前月比▲8.8%と市場予想(▲1.0%)を大幅に下回った。4月に+10.1%と大幅に増加した後、5月は▲3.7%、6月は▲8.8%と2ヶ月連続の減少。製造業が▲15.9%、非製造業が▲7.0%と双方とも大幅に減少。この指標は振れが大きく基調が掴みづらいとはいえ、3ヶ月平均の数値も減少に転じており、やや期待外れな結果である。資本財輸出の先行指標である「外需」は前月比▲12.0%とこちらも減少。この指標の振れの大きさを考慮すれば、さほど驚く数値ではないが、ドイツの製造業受注統計でも海外向け資本財受注の弱さが認められるなど、世界的に設備投資意欲の減衰を示唆するデータが散見されている点は不気味。



- ・昨日発表の7月景気ウォッチャー調査によると現状判断DIは46.6へと1.5pt低下。節目の50を7ヶ月連続で下回り、2016年9月以来の低水準となった。日本経済をリアルタイムかつ正確に把握するうえで優れているこの指標が悪化基調にあることは、実質GDP成長率が1-3月期にマイナス成長となった後、明日発表の4-6月GDPが精彩を欠く結果に終わり、かつそうした傾向が7-9月期に引き継がれることを示唆している。明日発表のGDPの当社予想は前期比年率+0.8%と辛うじて潜在成長率を満たすレベル。予想どおりとなれば18年前半の成長軌道は潜在成長率を下回ることになる。
- ・7月は悪天候（大雨、酷暑）等によって人々のマインドが萎縮した模様。企業からの声では酷暑による消費低迷、サプライチェーンの寸断による入荷遅延などが目立つ。先行き判断DIも49.0へと1.0pt低下。雇用は改善したもの、家計と企業が悪化。先行きは、悪天候が緩和するにしたがって下押し圧力が和らぐとみられるが、景気の肌感覚は芳しくない状況が続く可能性がある。



- ・昨日発表の中国貿易統計によると7月の輸出（USD建て）は前年比+12.2%と市場予想（+10.0%）を上回り6月から加速。7月6日から米国は中国製品に対して年間340億ドル相当を対象に25%の関税を設定したが、米国向け輸出は+11.2%と強さを維持。追加の関税発効を見据え、輸出業者が前倒しで輸出を進めている可能性があるものの、現時点で貿易摩擦の直接的影響は観察されなかった。中国の輸出動向は世界経済の拡大に沿って増加している。
- ・他方、輸入は通商政策の変更が大きな影響を及ぼした。輸入は前年比+27.3%へと6月から大幅に

加速。7月から自動車関税（25%→15%）が引き下げられたことで自動車輸入が大幅に増加。7月の高い伸びは一過性要因とみられるが、関税の引き下げは衣料や化粧品、家電機器、健康関連商品など多岐にわたるため、今後もそれらの輸入が増加することで全体の数値が押し上げられる可能性がある。

- 本日はワシントンで開催されるF F R（日米通商協議）交渉に注目。直ちに合意内容が示される訳ではないが、①自動車関税、②2国間F T A締結について米国側がこういった要求を示すかに注目。自動車関税は、米国側が20－25%の設定をちらつかせるようだと非常にネガティブ。付加価値ベースでみた日本の打撃が大きくなることから、株式市場にマイナスの影響が及ぶ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

